

「2019 年を振り返るモディ政権とインド経済の最新動向」

田中 啓介

＜モディ政権の2期目がスタート＞

2019 年はインド経済にとって試練の年となりました。2019 年 5 月の総選挙で与党・インド人民党（BJP）が勝利をし、ナレンドラ・モディ首相が再選。2014 年からの 10 年政権が実現しました。一方で、再選後の GDP 成長率は直近の 2019 年 7～9 月期で 4.5%と低迷、また、インド国内製造業を支える自動車市場は、インド自動車工業会（SIAM）のデータによると、2018 年 11 月から 2019 年 12 月まで 14 か月連続で前年割れを記録し、自動車メーカーは一時的な稼働停止や販売店の閉鎖が相次いでいます。インド経済の低迷を受けて、政府は 8 月に自動車市場の回復を期待して、車両登録料（新車購入時に支払うべき税金）の引き上げ時期の延期などを発表したり、2019 年 10 月以降に新設され（かつ 2023 年 3 月末までに製造を開始し）た新設法人に対して、大幅な法人税率の減税策（現行の 25～30%から 15%へ減税）を発表しましたが、景気が回復するまでにはもう少し時間がかかるのではないかと予想されます。また、交渉が大詰めを迎えていた大型 FTA（自由貿易協定）である東アジア地域包括的経済連携（RCEP）は、2019 年 11 月にインドが離脱を示唆する発言をし、注目を集めました。主に対中貿易赤字がさらに拡大することへの懸念、そして、安価な中国からの輸入品の増加を懸念してインド国内産業への配慮を示した形ですが、2020 年中に協定への署名が実現するか注目が集まっています。

＜中韓メーカーとインド自動車産業の動向＞

インド自動車市場が低迷している中、インド事業を強化しているのが韓国と中国のメーカーです。これまでは乗用車のインド国内販売台数シェア2位の現代自動車のみであった韓国メーカーも、2019 年 8 月に起亜自動車がスポーツタイプ多目的車（SUV）の「セルトス」を発表してインド進出を果たし、現代自動車も小型 SUV「ベニユー」やハッチバック「グラランド i10 ニオス」を投入し、攻勢を強めています。

また、上海汽車集団（SAIC）傘下の英系メーカー MG（Morris Garages）モーター・インドニアが SUV「ヘクター」を発売し、中国

メーカーとしては初めてのインド進出を果たしました。当地チェンナイ市内を見ても MG モーターの販売店が増えているのを感じます。また、中国自動車メーカー大手の長城汽車もインド国内に現地法人を設立し、インド経済成長が減速している中においても、中韓メーカーの勢いを実感します。



【チェンナイ市内の MG モーター・インドニア販売店】

＜小売市場のインド進出動向と日系航空2社動向＞

2018 年に無印良品やイケアがインド進出を果たし、2019 年 10 月にはついに「ユニクロ」を運営するファーストリテイリングが首都ニューデリーにインド 1 号店をオープンさせました。従来より、インドは国内産業を守るため、小売業に対する外国直接投資を規制してきましたが、単一ブランドの小売業についてはここ数年で大幅に緩和され、外国企業による進出が増加しています。また、依然として外資規制が残る複数ブランド小売業については、例えば、コンビニエンスストア事業においてインパクトホールディングス社がインド大手コーヒーチェーンの株式 49%を取得し、2019 年 8 月にバンガロール市内に 1 号店をオープンしました。2020 年にインドで営業開始予定のセブンーイレブンもインド小売り大手フューチャー・グループ傘下企業とのマスターフランチャイズ契約を通じてインド進出を果たす予定です。

そして、2019 年は日系航空2社がついに初めて南インドとの日本との直行便就航を発表。2019 年 10 月からすでに全日本空輸（ANA）が成田空港―南部タミルナードゥ州チェンナイ間の直行便が就航し、2020 年 3 月からは日本航空（JAL）が成田空港―南部カルナタカ州バンガロール間を直行便が就航予定です。